

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
一庫ダムブランクton調査・整理検討業務(兵庫県川西市一庫)平成23年6月18日～平成26年1月31日 水質調査	分任契約職 一庫ダム管理所長 小坪 洋巳(兵庫県川西市一庫)	平成23年6月17日	(社)淡水生物研究所(大阪府大阪市淀川区)	一般競争入札(総合評価落札方式)	12,463,500	12,390,000	99.4%	特社	国所管	3		本業務は、水質障害回避のために適切な貯水池運用を実施するため、富栄養化現象の解明のための資料を得るためのものであり、水道用水を供給するダムとして適切な貯水池運用を行ううえで必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
木津川ダム湖ブランクton調査(京都府相楽郡南山城村大字田山内地内他4ヶ所)平成23年6月21日～平成26年1月31日 環境調査	分任契約職 木津川ダム総合管理所長 柴田 和昭(三重県名張市下比奈知)	平成23年6月20日	(社)淡水生物研究所(大阪府大阪市淀川区)	一般競争入札(総合評価落札方式)	37,138,500	29,925,000	80.6%	特社	国所管	3		本業務は、水質障害回避のために適切な貯水池運用を実施するための資料を得ることを目的とするものであり、水道用水を供給するダムとして適切な貯水池運用を行ううえで必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
利根導水管理業務資材単価等特別調査(埼玉県行田市他)平成23年7月2日～平成23年8月30日 設計業務	分任契約職 利根導水総合事業所長 伊藤 保裕(埼玉県行田市大字須加)	平成23年7月1日	(財)経済調査会(東京都中央区銀座)	指名競争入札	1,312,500	1,113,000	84.8%	特財	国所管	2		本業務は、工事発注に必要な資材等の価格について市場価格調査を行うものであり、物価資料に掲載がないことから必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
ダム工事施工歩掛り(ELCM・電気設備)分析評価業務(東京都中央区銀座)平成23年8月11日～平成24年3月16日 設計業務	契約職 副理事長 中條 康明(埼玉県さいたま市中央区)	平成23年8月10日	(財)経済調査会(東京都中央区銀座)	一般競争入札	4,578,000	2,488,500	54.4%	特財	国所管	4		本業務は、積算基準の改定を行ううえで、調査票より得られたデータの集計、整理・確認、統計処理、分析評価などを行うが、データ量が膨大であり、多大な時間を要することから必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無		
該当なし															

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
機械・電気通信機器 価格調査業務	契約職 副理事長 中條 康朗 (埼玉県さいたま市中央区)	平成23年4月13日	(財)経済調査会 (東京都中央区銀座)	一般競争入札	—	22,470,000	—	特財	国所管	1		本業務は、工事発注に必要な資材等の価格について市場価格調査を行うものであり、物価資料に掲載がないことから必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
登記業務(表示に関する登記)	分任契約職 両筑平 野用水総合事業所長 岩本 逸郎 (福岡県朝倉市江川)	平成23年4月14日	(社)福岡県公共嘱託 登記土地家屋調査士 協会	一般競争入札	—	4,447,138	—	特財	国所管	1		本業務は、不動産の取得等に伴う表示に関する登記を専門家に委託するものであり、必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
登記業務(表示に関する登記)	分任契約職 朝倉総合 事業所長 薬師寺 公文 (福岡県朝倉市 上秋月)	平成23年4月14日	(社)福岡県公共嘱託 登記土地家屋調査士 協会	一般競争入札	—	11,153,425	—	特財	国所管	1		本業務は、不動産の取得等に伴う表示に関する登記を専門家に委託するものであり、必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
登記業務(権利に関する登記)	分任契約職 豊川用 水総合事業部長 山 本 英明 (愛知県豊 橋市今橋町)	平成23年5月11日	(社)愛知県公共嘱託 登記司法書士協会	一般競争入札	—	1,614,900	—	特財	国所管	1		本業務は、不動産の取得等に伴う権利を保全するための登記を専門家に委託するものであり、必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
土木工事材料単価等 実態調査業務(単価 契約)	分任契約職 豊川用 水総合事業部長 山 本 英明 (愛知県豊 橋市今橋町)	平成23年5月19日	(財)建設物価調査会 中部支部 (名古屋市中区錦)	一般競争入札	—	4,751,670	—	特財	国所管	2		本業務は、工事発注に必要な資材等の価格について市場価格調査を行うものであり、物価資料に掲載がないことから必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
権利登記業務	分任契約職 川上タム建設所長 神矢 弘(三重県伊賀市阿保)	平成23年7月8日	(社)三重県公共嘱託登記司法書士協会	一般競争入札	-	3,290,721	-	特財	国所管	1		本業務は、不動産の取得等に伴う権利を保全するための登記を専門家に委託するものであり、必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
両築二期材料価格調査等業務	分任契約職 両筑平野用水総合事業所長 岩本 逸郎(福岡県朝倉市江川)	平成23年8月9日	(財)建設物価調査会九州支部(福岡県福岡市博多区)	一般競争入札	-	1,890,000	-	特財	国所管	1		本業務は、工事発注に必要な資材等の価格について市場価格調査を行うものであり、物価資料に掲載がないことから必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
機械設備及び公共事業労務費調査業務	契約職 副理事長 谷本 光司(埼玉県さいたま市中央区)	平成23年10月31日	(財)建設物価調査会(東京都中央区日本橋)	一般競争入札	-	2,593,500	-	特財	国所管	1		本業務は、積算に用いる調査設計労務単価を決定するうえで必要な基礎資料を作成するものであることから必要な業務である。これまでに業務内容の見直しによる支出の縮減を行い、また、公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などの競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有
資材等単価マスター作成業務	契約職 副理事長 谷本 光司(埼玉県さいたま市中央区)	平成24年2月23日	(財)建設物価調査会(東京都中央区日本橋大伝馬町)	一般競争入札	-	1,887,900	-	特財	国所管	1		本業務は、積算システムで使用するデータを作成するもので、積算システムを運用するために必要な業務である。これまでに公告期間・方法の改善、FAX送信による情報発信などにより競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
工事・業務実績情報提供業務	契約職 副理事長 中條 康朗 (埼玉県さいたま市中央区)	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター (東京都港区赤坂)	本業務の契約相手方として、業務遂行上の条件を満たす当該業者を契約の予定者とし、当該業者以外の者で本業務に必要な条件を満たし参加意志のある者の有無を確認するための公募を実施したところ参加の応募者はいなかった。(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)	-	1,885,019	-	-	特財	国所管	1	本業務は、受注業者の工事・業務実績、技術者データ等の情報の利用契約であり、建設業者や技術者の審査において必須のデータベースであることから必要な業務である。これまでに契約内容の見直しによる支出の縮減を行い、また、公告期間・方法の改善を行い競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有	
営繕積算システムRIBICの賃貸借	契約職 副理事長 中條 康朗 (埼玉県さいたま市中央区)	平成23年4月1日	(財)建築コスト管理システム研究所 (東京都港区西新橋)	本業務は、建築工事積算業務の合理化・省力化を目的として「営繕積算システムRIBIC」の賃貸借を行うものである。「営繕積算システムRIBIC」は、各府省庁統一基準である「公共建築工事積算基準(国土交通省大臣官房官庁営繕部制定)」に基づく積算システムであり、公共建築工事の積算において業務の合理化・効率化の性能を有する唯一の積算システムである。当該法人は「営繕積算システムRIBIC」を開発し著作権・所有権を有しており、システムの賃貸借及びサポートを行っている唯一の機関である。(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)	-	2,328,900	-	-	特財	国所管	1	本業務は、予定価格算定に使用する積算システムを賃貸借するものであることから、予定価格を算出するために必要な業務であり、システムの賃貸借及びサポートを行っている唯一の機関であることから随意契約を行っている。これまで契約内容の見直しを行い支出の縮減を図ってきた。平成24年度以降は、国等関係機関の動向及び民間の積算システムの開発状況を確認し、競争性のある契約の検討を行う。	有	
平成23年度琵琶湖・淀川水質浄化共同実験センター管理運営業務	契約職 関西支社長 原 稔明 (大阪府大阪市中央区)	平成23年4月1日	(財)琵琶湖・淀川水質浄化共同実験センターの共用施設管理等の細部運営に関する覚書(大阪府大阪市中央区)	平成19年3月30日付けで締結された「琵琶湖・淀川水質浄化共同実験センターの共用施設管理等の細部運営に関する覚書」に基づく受委託契約である。(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)	-	1,962,000	-	-	特財	国所管	1	実験センターの適切な管理のため実施してきたが、実験センターを平成23年度で廃止したため今後の発注はない。	有	
平成23年度土木工事等積算システム運用管理業務	契約職 副理事長 谷本 光司 (埼玉県さいたま市中央区)	平成23年12月1日	(財)日本建設情報総合センター	本業務の契約相手方として、業務遂行上の条件を満たす当該業者を契約の予定者とし、当該業者以外の者で本業務に必要な条件を満たし参加意志のある者の有無を確認するための公募を実施したところ参加の応募者はいなかった。(物品等の調達に関する契約事務処理要領第4条第2項第一号)	-	4,063,500	-	-	特財	国所管	1	本業務は、工事及び業務の予定価格算定に使用する土木工事積算システムのデータ配信・障害復旧等の運用管理支援を行うものであり、必要な業務である。これまでに業務内容の見直しによる縮減を行い、公告期間・方法の改善を行い競争性を高めるための方策を行ってきた。平成24年度以降については、これまでの方策に加えメールマガジンを活用するなど、引き続き競争性の確保に努める。	有	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。